（様式第２号）

（共同企業体用）

**電子契約利用申出書**

　　　年　　　月　　　日

君津市長　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体名称 |  |

【代表構成員】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |

【構成員１】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |

【構成員２】

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |

　以下の案件において、君津市と電子契約サービスを利用して契約を締結することに同意し、留意事項を確認のうえ、申し出ます。

なお、君津市と電子契約サービスを利用して行う契約の締結において、利用するメールアドレスは、別紙のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 |  |

【事務担当者】

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名 |  |
| 職名・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

【留意事項】

　※　本書は押印不要です。電子メール等にデータ添付のうえ提出してください。

　※　電子契約による契約の承認は、君津市（担当者）から事業者（各構成員の確認者→決裁者（確認者を設定されない場合は、決裁者のみ））の順で、かつ構成員１から順に共同企業体側の最終確認が代表構成員の順に行われ、最終確認は君津市（承認者）が承認するように確認メールが通知されます。

　※　電子契約による契約は、紙の契約書による契約と契約条件・効力に相違はありません。

　※　メールアドレスは誤りの無いよう、十分ご確認ください。

　※　日付は作成日を記載してください。

　※　建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第１９条第１項及び２　　　項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することに　　　ついて相互に承諾するものとします。

なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

①電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がＰＤＦファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等

　※　指定したメールアドレスに変更があった場合には、速やかに、変更後のメールアドレスを報告してください。

（別紙）

構成員１【確認者】※決裁者と同一の場合は省略が可能です。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者 | 職名 |  | 氏名　　　　　　 |  |
| メールアドレス |  |

構成員１【決裁者】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 締結権限者 | 役職 |  | 氏名　　　　　　 |  |
| メールアドレス |  |

構成員２【確認者】※決裁者と同一の場合は省略が可能です。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者 | 職名 |  | 氏名　　　　　　 |  |
| メールアドレス |  |

構成員２【決裁者】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 締結権限者 | 役職 |  | 氏名　　　　　　 |  |
| メールアドレス |  |

代表構成員【確認者】※決裁者と同一の場合は省略が可能です。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者 | 職名 |  | 氏名　　　　　　 |  |
| メールアドレス |  |

代表構成員【決裁者】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 締結権限者 | 役職 |  | 氏名　　　　　　 |  |
| メールアドレス |  |

※構成員の数に応じて適宜記入欄を追加してください。